

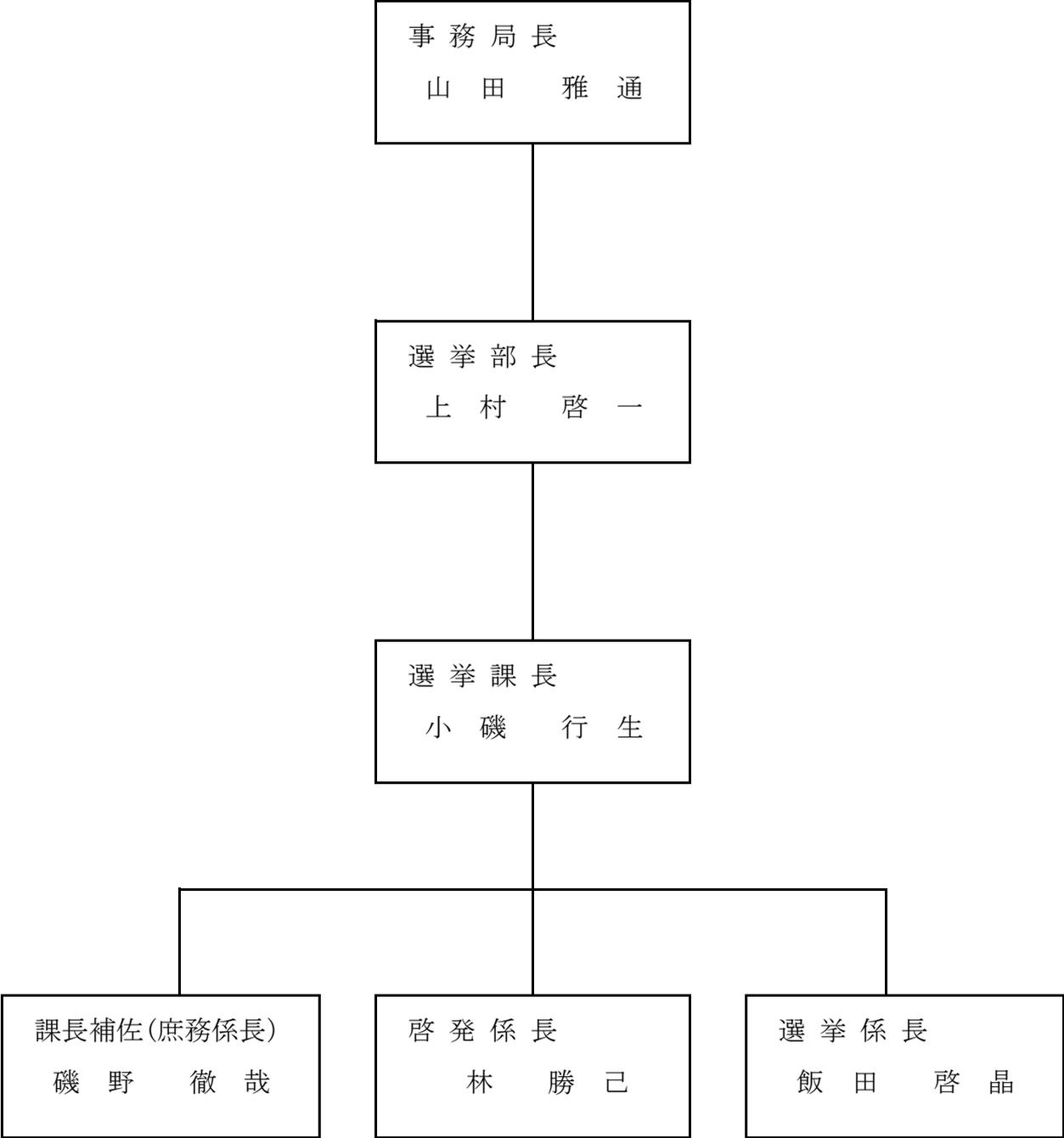
機 構 及 び 事 務 分 掌

(平成 25 年 5 月 16 日)

選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局

選挙管理委員会事務局機構図

平成25年5月16日現在



選挙管理委員会事務局事務分掌

選挙課

庶務係

- (1) 局内の予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の人事及び文書に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 公印の管守に関すること。
- (5) 他の係の主管に属しないこと。

啓発係

- (1) 選挙思想の常時啓発に関すること。
- (2) 各種選挙時の啓発に関すること。

選挙係

- (1) 選挙管理委員会に関すること。
- (2) 委員会の議事に関すること。
- (3) 区選挙管理委員会に関すること。
- (4) 各種選挙の執行及び管理指導に関すること。
- (5) 直接請求事務に関すること。

平成 25 年度

予 算 説 明 書

選挙管理委員会事務局

目 次

	ページ	
平成 25 年度一般会計歳入予算説明		1
平成 25 年度一般会計歳出予算説明		2

平成25年度 一般会計歳入予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
17款 県 支 出 金	922,607	6,882	915,725		
3項 県 委 託 金	922,607	6,882	915,725		
1目 総 務 費 県 委 託 金	922,607	6,882	915,725		
(4) 海 区 漁 業 調 整 委 員 会 委 員 選 挙 人 名 簿 調 製 費 委 託 金	25	25	0	神奈川県海区漁業調整委員会委員選挙人名簿調製費に対する県委託金	63
(5) 在 外 選 挙 人 名 簿 登 録 調 製 費 委 託 金	2,573	2,691	△ 118	在外選挙人名簿登録調製費に対する県委託金	63
(6) 明 る い 選 挙 推 進 費 委 託 金	847	916	△ 69	明るい選挙推進に対する県委託金	63
(7) 参 議 院 議 員 選 挙 費 委 託 金	919,162	—	919,162	平成25年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙に対する県委託金	63
(廃) 海 区 漁 業 調 整 委 員 会 委 員 選 挙 費 委 託 金	—	3,250	△ 3,250		
22款 諸 収 入	70	210	△ 140		
5項 雑 入	70	210	△ 140		
1目 総 務 費 雑 入	70	210	△ 140		
(1) 広 告 料 収 入	70	210	△ 140	新有権者向け選挙啓発冊子への掲載広告料	78
歳 入 合 計	922,677	7,092	915,585		

平成25年度 一般会計歳出予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
2款 総務費	2,713,649	842,600	1,871,049		
8項 選挙費	2,713,649	842,600	1,871,049		
1目 選挙管理費	807,022	842,600	△ 35,578	<p style="text-align: right;">千円</p> (1) 市・区選挙管理委員及び職員に対する報酬・給料等 754,715 (2) 運営費 17,834 (3) 選挙常時啓発費 16,572 (4) 明るい選挙推進事業費 17,901	110
2目 市長選挙費	987,465	—	987,465	平成25年8月29日任期満了に伴う市長選挙執行に要する経費	111
3目 参議院議員選挙費	919,162	—	919,162	平成25年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙執行に要する経費	112
歳出合計	2,713,649	842,600	1,871,049		

平成 25 年度 選挙管理委員会事務局 運営方針

『積極的な投票参加の推進』

I 基本目標

～ 法令に基づいた「選挙事務の適正・円滑な執行管理」とともに、有権者のニーズを踏まえた「投票しやすい環境づくり」「明るい選挙・投票意識の高揚」を積極的に推進します。～

II 目標達成に向けた施策

1 任期満了選挙の適正かつ円滑な執行管理

- 「参議院議員通常選挙」及び「横浜市長選挙」の適正かつ円滑な執行

2 効果的な啓発事業の実施

- 「参議院選挙」、「市長選挙」に向けた投票参加の推進
- 若年層に対する啓発事業の強化
- 関係機関等とタイアップした啓発事業の実施
- 将来の有権者に対する「主権者教育」の実施

3 投票しやすい環境づくり

- 障害者や高齢者の投票環境の向上
- 「誰もが投票しやすい投票所」モデルの推進

4 “チーム選挙”の総合力アップ

- 区・市選管職員のスキル、チーム意識の向上
- 職員の政治的中立性の確保
- ワークライフバランスの徹底 等

III 目標達成に向けた組織運営

区選管、関係機関等との連携・協働

適正・円滑な選挙執行や投票参加の推進には、区選管・区明推協、自治会町内会、及び関係機関等との連携が不可欠です。

あらゆる機会を通じて、情報共有と緊密な連携・協働を図ります。

職員のスキル、チーム意識の向上

新入・転入職員へ実地に即したきめ細かな指導・研修を実施するほか、選挙事務に関する知識・ノウハウを職員間で確実に共有することにより、区・市選管職員 127 名のスキルアップ等を図ります。

法令遵守の徹底と適正な事務執行

選挙に関連した法令遵守が全庁的に徹底されるよう、引き続き取り組みます。

また、選挙執行経費の適正な執行や市内中小企業への優先発注についても、区・市選管間で確認し、徹底していきます。

ワークライフバランスの徹底

計画的、効率的な業務執行により、超過勤務の縮減を図るとともに、年間を通してワークライフバランスを一層推進することにより、「仕事」への好循環を図ります。

1 任期満了選挙の適正かつ円滑な執行管理

【主な事業・取組】

- 選挙執行に向けた万全の準備体制の構築
 - ・ 区選管との情報共有、緊密な連携
 - ・ 区・市選管職員のスキルアップ、ミス・ゼロへ向けた取組

- 参議院議員通常選挙
 - ・ 適正かつ円滑な執行
 - ・ 開票事務(比例代表選挙)の迅速化
 - ・ 「執行経費基準法」の改正に伴う経費縮減

- 横浜市長選挙
 - ・ 適正かつ円滑な執行
 - ・ 投票参加の推進(投票率の向上)

【内容】

- ⇒①係長会議 (定例:月1回)
 - ②新任係長研修の実施 (4月)
 - ③初任者研修の実施 (4月～5月)
 - ④選挙時研修の実施 (5月～6月)
 - ⑤初任者向け他都市選挙の臨場体験 (6月)
 - ⑥「区・市選管職員テーマ別ミーティング」の実施 (随時)
 - ⑦YCANを通じた情報共有 (通年)
-
- ⇒①期日前投票の円滑な執行 (7月5日～7月21日)
 - ②投票、開票の円滑な執行 (投票・開票 7月21日(想定))
 - ③「模擬開票」の実施 (6月)
 - ④県委託金の減に伴う経費削減取組の実施
・経費削減項目の区選管との共有 (4月)
・経費削減取組の実施 (5月～7月)
-
- ⇒①期日前投票の円滑な執行 (8月12日～8月24日)
 - ②投票、開票、選挙会の円滑な執行 (投・開票8月25日、選挙会8月26日)
 - ③参院選と同日実施となった場合の対応検討 (6月)
 - ④「市長選挙」に向けた啓発 (8月)
 - ⑤市内大学生の開票事務への従事 (8月)

2 効果的な啓発事業の実施

【主な事業・取組】

- 参院選・市長選に向けた投票参加の推進

- 若年層に対する啓発事業の強化

【内容】

- ⇒①インターネット選挙運動解禁など選挙制度改正の周知 (7月・通年)
 - ②「市長選挙」に向けた啓発
 - ・ 啓発方針の決定 (4月)
 - ・ 統一イメージデザインの決定 (6月)
 - ・ 市・区独自事業の計画策定 (6月)
 - ・ 啓発事業の実施 (8月)
-
- ⇒①SNS(Twitter)の運用開始 (5月)
 - ②スマートフォンに対応した web ページ、選管 HP のQRコードの作成等 (6月)
 - ③市内大学生の開票事務への従事 (8月)

● 関係機関等とタイアップした啓発事業の実施

⇒①民間企業等と連携・協働した啓発事業の実施（8月）

②市内大学と連携した市長選挙啓発事業の実施（8月）

③市内大学との連携により作成した啓発映像の活用（通年）

● 将来の有権者に対する「主権者教育」の実施

⇒①中学校副教材「あと5年」の改訂（12月）

②副教材を活用した学習指導案の作成（12月）

3 投票しやすい環境づくり

【主な事業・取組】

● 障害者や高齢者の投票環境の向上

【内容】

⇒①区選管に対する説明会の実施（5月）

②「障害者等への接遇マニュアル」の投票所従事者への周知（5月～8月）

③郵便による不在者投票制度の広報（通年）

● 「誰もが投票しやすい投票所」モデルの推進

⇒①区選管に対する説明会の実施（5月）

②「誰もが投票しやすい投票所」の取組の実施（8月）

③区・市選管で意見交換、検証（11月）

4 “チーム選挙”の総合力アップ

【主な事業・取組】

● 区・市選管職員のスキル、チーム意識の向上

【内容】

⇒①新任係長研修の実施（4月）

②初任者研修の実施（4月～5月）

③選挙時研修の実施（5月～6月）

④実務研修の実施（11月）

⑤市町村アカデミー主催の選挙事務研修への区選管職員の参加（2月）

⑥「区・市選管職員テーマ別ミーティング」の実施（随時）

⑦職員意見交換会の実施（毎週水曜日）

● 職員の政治的中立性の確保

①新任選管職員に対する研修（4月）

②コンプライアンス推進室主催の「職員の政治的中立性確保のための研修」支援（4月）

③政治的中立性確保に関する各局区からの照会・相談への対応（通年）

● ワークライフバランスの徹底

⇒①年次休暇・夏季休暇や連続休暇の積極的な取得

②定時退庁強化月間の局独自設定（11月）

③仕事量共有のための係ミーティングの実施（通年）

④超過勤務実施時のルールの徹底（通年）